

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月8日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

【英訳名】 Future Venture Capital Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今庄 啓二

【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【最寄りの連絡場所】 京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町659番地烏丸中央ビル

【電話番号】 075-257-2511

【事務連絡者氏名】 取締役管理部管掌 鈴木 智久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	170,426	329,322	456,814
経常損失()	(千円)	263,155	226,663	461,234
四半期純損失()又は当期純利益	(千円)	44,513	54,840	49,544
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	279,171	388,521	280,749
純資産額	(千円)	4,920,580	4,033,353	4,554,042
総資産額	(千円)	6,000,757	4,909,691	5,498,346
1株当たり四半期純損失金額()又は 当期純利益金額	(円)	7.27	8.92	8.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	4.4	5.0	6.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	49,694	108,412	226,644
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	96,077	46,359	122,964
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	136,338	189,118	310,162
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,798,859	1,440,627	1,474,974

回次		第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	4.32	3.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第15期第2四半期連結累計期間及び第15期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第16期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

5. 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額又は当期純利益金額を算定しています。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるフューチャー四号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社ではなくなりました。また、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を設立し、新たに子会社といたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社22社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社グループが将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかしながら、当社グループが計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは単一事業のためセグメント情報の記載を省略しております。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政策主導の円安進展を受けた輸出増、為替差益による企業業績の回復、それを見越した株高に起因する個人消費の回復が続いており、消費税率引き上げに伴う今後の需要減は見込まれるものの、総じて順調に推移しました。

株式市場におきましては、日経平均株価は5月にかけて16千円まで上昇して過熱感が膨らんだ後、政府が新たに発表した成長戦略への失望感から売りが広がり、14千円前後で推移する流れとなりました。

新規上場市場におきましては、当第2四半期連結累計期間における新規上場社数が19社と、前年同期と同数であったものの、新規上場した全ての会社の初値が公募価格を上回る等、新規上場を目指す企業群にとっては期待感の強まる環境が形成されつつあります。

このような環境の中、当社の投資先では6月の(株)ジェイエスエスに続き、9月には(株)アドメックがTOKYO PRO Marketに上場いたしました。また、(株)アドメックを含め投資先企業5社が上場した投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2004の後継ファンドとして、投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を新たに設立いたしました。なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第2四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、(株)ジェイエスエス上場に伴う株

式売出の影響等により、売上高は329百万円(前年同四半期170百万円)に増加し、投資損失引当金の新規繰入額が減少したこと等から、経常損失は226百万円(同263百万円)となりました。一方、少数株主損失控除後の当四半期純損失は、複数の組合が存続期間を満了し清算したこと等により、54百万円(同44百万円)となり、赤字幅が拡大しました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	160,566	94.2	312,624	94.9
育成支援・投資助言業務	8,277	4.9	13,104	4.0
その他	1,582	0.9	3,594	1.1
合計	170,426	100.0	329,322	100.0

< 営業投資有価証券売上高 >

当第2四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、(株)ジェイエスエス上場に伴う株式売出の影響等により、312百万円(前年同四半期160百万円)と、前年同期に比べ152百万円の増収となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	160,566	312,624	152,058
営業投資有価証券売却額 (上場)	1,855	177,280	175,424
営業投資有価証券売却額 (未上場)	147,419	120,208	27,211
営業投資有価証券利息・配当金	11,291	15,136	3,844
営業投資有価証券売上原価	101,022	282,229	181,206
営業投資有価証券売却原価 (上場)	697	200,697	200,000
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	136,180	122,689	13,491
(係る投資損失引当金戻入額())	(35,855)	(41,156)	(5,301)
減損等	1,429,196	453,713	975,483
(係る投資損失引当金戻入額())	(1,375,668)	(440,896)	(934,772)
投資損失引当金繰入額	102,441	90,594	11,846
営業投資関連損失()	96,425	73,016	23,409

(注) 当第2四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、22.8%(前連結会計年度末26.6%)となりました。

< 育成支援・投資助言業務 >

当第2四半期連結累計期間における育成支援・投資助言業務による売上高は、13百万円(前年同四半期8百万円)となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、4,909百万円(前連結会計年度末5,498百万円)となりました。その内訳は流動資産4,871百万円(同5,461百万円)、固定資産38百万円(同36百万円)です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、876百万円(同944百万円)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失54百万円を計上したこと、少数株主持分が403百万円減少したこと、その他有価証券評価差額金のマイナス幅が66百万円拡大したこと等に伴い、4,033百万円(同4,554百万円)となりました。この結果、自己資本比率は5.0%(同6.5%)に下落しました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「キャッシュ」という)は、前連結会計年度より34百万円減少し、1,440百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは108百万円のキャッシュインフロー(前年同四半期49百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。主な内訳は次のとおりであります。(注: はキャッシュアウトフロー)

・投資実行による支出	38百万円
・売上等による収入	336百万円
・人件費及び経費の支出	188百万円
・その他の収支	2百万円

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは46百万円のキャッシュインフロー(同96百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に、投資事業組合における定期預金の払戻し50百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは189百万円のキャッシュアウトフロー(同136百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に、少数株主からの払込みによる収入192百万円、借入金の返済49百万円、少数株主に対する分配金の支払335百万円によるものであります。

営業の状況

< 投資の状況 >

当第2四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、3社、38百万円(前年同四半期1社、40百万円)となりました。また、当第2四半期連結会計期間末における投資残高は90社、4,037百万円(前連結会計年度末90社、4,930百万円)となりました。

a. 証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	20,000	1	7,004	3
社債等	20,000	1	31,008	3
合計	40,000	1	38,012	3

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

b. 証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	4,384,765	78	3,461,060	78
社債等	545,309	24	576,317	27
合計	4,930,074	90	4,037,377	90

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

< 投資先企業の上場状況 >

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当第2四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の2社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 2社	株式会社ジェイエスエス	平成25年6月	JASDAQ (スタンダード)	スイミングスクールの運営、 指導業務の受託及び水着等の 販売	大阪府
	株式会社アドメテック	平成25年9月	TOKYO PRO Market	癌及び腫瘍等の治療・診断技 術の開発及び製造販売等	愛媛県

< 投資事業組合の状況 >

当第2四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は22組合、24,477百万円(前連結会計年度末25組合、27,658百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年9月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	27,658	24,477
投資事業組合数 (組合)	25	22

(注) 1. 子ファンドは含めておりません。

2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。

3. 以下2組合は、期間満了により解散いたしました。当第2四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。

- ・フューチャー五号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年1月17日)
- ・フューチャー六号投資事業有限責任組合(期間満了日：平成24年7月28日)

a. 出資金総額が増加した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の2組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
もりおか起業投資事業有限責任組合	50	追加出資
投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013	500	新規設立
合計(2組合)	550	

b. 出資金総額が減少した投資事業組合

当第2四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合は、以下の4組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	減少した出資金額	減少の理由
フューチャーエンジェル一号投資事業有限責任組合	81	全財産の分配完了
石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,500	全財産の分配完了
いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合	1,000	全財産の分配完了
フューチャー四号投資事業有限責任組合	1,150	全財産の分配完了
合計(4組合)	3,731	

(2) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して7期連続の営業損失を計上し、当第2四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。ただし、投資事業組合において発生しているこれらの損失及び費用は、自己資本の毀損を通じて当社の信用力や上場維持、今後の事業展開等に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社では、当社の本業であるベンチャー投資事業を補強し、かつ市場環境の変化に過度に左右されない収益構造の実現に寄与する新規事業の拡大を進めております。これにより収益力を強化することと合わせて、引き続き経費水準を抑制することで、営業損益の黒字化を図ります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000
計	180,000

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は17,820,000株増加し、18,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	61,534	6,153,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注) 2
計	61,534	6,153,400		

(注) 1. 提出日現在発行数には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2. 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、発行済株式総数は6,091,866株増加し、6,153,400株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		61,534		2,051		766

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は6,091,866株増加し、6,153,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)カネカ	大阪市北区中之島2丁目3-18	11,024	17.9
川分 陽二	千葉県市原市	2,869	4.7
古川 令治	東京都千代田区	2,570	4.2
古我 知史	東京都港区	2,244	3.6
江平 文茂	東京都新宿区	2,116	3.4
関西サービス(株)	広島県福山市霞町1丁目8番18号	1,800	2.9
乾 敏行	福岡県福岡市早良区	1,560	2.5
坂本 友群	兵庫県尼崎市	1,476	2.4
藤原 洋	東京都世田谷区	1,300	2.1
金田 泰明	京都府京都市北区	1,231	2.0
計		28,190	45.8

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割いたしました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,522	61,522	
単元未満株式			
発行済株式総数	61,534		
総株主の議決権		61,522	

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の完全議決権株式(その他)の株式数は6,152,200株、議決権数は61,522個、発行済株式総数は6,153,400株、総株主の議決権数は61,522個となっております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フューチャーベンチャー キャピタル株式会社	京都市中京区烏丸通錦小 路上ル手洗水町659番地烏 丸中央ビル	12		12	0.02
計		12		12	0.02

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、平成25年10月1日現在の自己保有株式の株式数は1,200株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,824,974	1,740,627
営業投資有価証券	4,930,074	4,037,377
投資損失引当金	1,312,412	920,953
その他	25,771	21,164
貸倒引当金	6,977	6,996
流動資産合計	5,461,430	4,871,219
固定資産		
有形固定資産	6,988	6,726
無形固定資産	1,926	3,528
投資その他の資産	28,001	28,216
固定資産合計	36,915	38,472
資産合計	5,498,346	4,909,691
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	92,495	85,380
預り金	2,908	4,565
繰延税金負債	2,023	2,251
未払法人税等	12,909	7,504
賞与引当金	6,029	5,469
その他	16,384	8,779
流動負債合計	132,750	113,950
固定負債		
長期借入金	782,155	739,465
退職給付引当金	29,398	22,922
固定負債合計	811,553	762,387
負債合計	944,303	876,338
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,048,609	2,051,991
資本剰余金	763,059	766,441
利益剰余金	2,449,962	2,504,802
自己株式	2,172	2,172
株主資本合計	359,533	311,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330	66,993
その他の包括利益累計額合計	330	66,993
新株予約権	16,592	13,735
少数株主持分	4,178,246	3,775,152
純資産合計	4,554,042	4,033,353
負債純資産合計	5,498,346	4,909,691

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高		
営業投資有価証券売上高	160,566	312,624
コンサルティング収入	8,277	13,104
その他の売上高	1,582	3,594
売上高合計	170,426	329,322
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	1,566,074	777,099
投資損失引当金戻入額()	1,309,082	391,458
その他の原価	89,583	89,464
売上原価合計	346,575	475,105
売上総損失()	176,149	145,782
販売費及び一般管理費	¹ 71,636	¹ 67,339
営業損失()	247,786	213,121
営業外収益		
受取利息及び配当金	158	632
その他	1,099	940
営業外収益合計	1,257	1,572
営業外費用		
支払利息	16,352	14,837
その他	274	276
営業外費用合計	16,627	15,114
経常損失()	263,155	226,663
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	66	258
有価証券評価損	112	26
特別損失合計	178	285
税金等調整前四半期純損失()	263,334	226,948
法人税、住民税及び事業税	14,064	7,674
法人税等合計	14,064	7,674
少数株主損益調整前四半期純損失()	277,398	234,623
少数株主損失()	232,885	179,783
四半期純損失()	44,513	54,840

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	277,398	234,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,772	153,898
その他の包括利益合計	1,772	153,898
四半期包括利益	279,171	388,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,781	121,502
少数株主に係る四半期包括利益	234,390	267,018

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	263,334	226,948
減価償却費	1,518	1,400
受取利息及び受取配当金	11,449	15,768
支払利息	16,352	14,837
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,538,388	739,087
投資損失引当金の増減額(は減少)	1,309,082	391,458
賞与引当金の増減額(は減少)	2,222	560
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,200	6,475
未収入金の増減額(は増加)	14,947	8,411
未払金の増減額(は減少)	1,931	1,765
預り金の増減額(は減少)	995	1,657
その他	18,182	2,863
小計	35,200	119,552
利息及び配当金の受取額	11,860	15,315
利息の支払額	16,257	17,192
法人税等の支払額	10,097	9,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,694	108,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,722	3,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	639
出資金の払込による支出	2,200	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,077	46,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	42,690	49,805
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	4,078
少数株主に対する分配金による支出	133,262	335,577
少数株主からの払込みによる収入	40,000	192,500
その他	386	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,338	189,118
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	89,956	34,346
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,816	1,474,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 2 1,798,859	1, 2 1,440,627

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社である石川県ベンチャー育成投資事業有限責任組合、いわてベンチャー育成投資事業有限責任組合及び連結子会社であるフューチャーエンジェル号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であるフューチャー四号投資事業有限責任組合が、その全財産を組合員に分配したことにより、当社の関係会社に該当しなくなり、連結の範囲から除外しております。また、平成25年8月30日に投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013を新規で設立したため、新たに連結の範囲に加えております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 主な販売費及び一般管理費		1 主な販売費及び一般管理費	
役員報酬	10,461千円	役員報酬	10,416千円
給料及び手当	15,173千円	給与及び手当	12,143千円
賃借料	4,414千円	賃借料	4,378千円
賞与引当金繰入額	1,445千円	賞与引当金繰入額	1,535千円
退職給付引当金繰入額	1,079千円	退職給付引当金繰入額	538千円
貸倒引当金繰入額	405千円	貸倒引当金繰入額	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	2,198,859千円	現金及び預金	1,740,627千円
計	2,198,859千円	計	1,740,627千円
預入期間が3か月超の定期預金	400,000千円	預入期間が3か月超の定期預金	300,000千円
現金及び現金同等物	1,798,859千円	現金及び現金同等物	1,440,627千円
2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高		2 現金及び現金同等物のうち当社が管理・運営する投資事業組合の残高	
現金及び預金	1,575,629千円	現金及び預金	1,239,598千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額
該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,824,974	1,824,974	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	27,670	27,670	
資産合計	1,852,644	1,852,644	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	874,650	874,650	
負債合計	874,650	874,650	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,070	8,344	5,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	13,600	21,250	7,650
合計		27,670	29,594	1,924

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,366,198
非上場債券	545,309
合計	4,911,507

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年9月30日)

(単位：千円)

	四半期連結 貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,740,627	1,740,627	
(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	373,303	373,303	
資産合計	2,113,931	2,113,931	
(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金	824,845	824,845	
負債合計	824,845	824,845	

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を採用しております。

(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格を採用しております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する四半期連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	四半期連結 貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	14,020	7,647	6,373
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	359,283	521,250	161,967
合計		373,303	528,897	155,593

負債

(1) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。ただし、この金額は変動金利による長期借入金であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,096,773
非上場債券	576,317
合計	3,673,090

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 営業投資有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	7円27銭	8円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	44,513	54,840
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	44,513	54,840
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,124,700	6,145,836
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

3 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割及び単元株制度の採用について

当社は、平成25年8月22日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を実施いたしました。

(1) 株式分割、単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に、全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、株式の分割を実施するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	61,534株
今回の分割により増加した株式数	6,091,866株
株式分割後の発行済株式総数	6,153,400株
株式分割後の発行可能株式総数	18,000,000株

分割の日程

基準日公告日	平成25年9月13日(金)
基準日	平成25年9月30日(月)
効力発生日	平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の概要

新設した単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたしました。

新設の日程

効力発生日	平成25年10月1日(火)
-------	---------------

(4) その他

当該株式分割による影響については、(1株当たり情報)に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 訓 康 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーベンチャーキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーベンチャーキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。